

2020年5月13日現在

## 給与補償プログラムローン よくある質問 (FAQ)

中小企業局 (SBA) は、財務省と協議し、借り手と貸し手から寄せられる給与補償プログラム (PPP) の実施に関する質問に対処するための追加ガイダンスを、適時に提示する予定です。このプログラムのプログラムは新型コロナウイルス経済対策法 (CARES 法) の第 1102 条により設立されました。本書は定期的に更新されます。

借り手と貸し手の皆様にご参照いただけるように、本書には、給与補償プログラム暫定最終規則 (「PPP 暫定最終規則」) ([リンク](#)) に対する SBA の解釈として追加ガイダンスが記載されています。米国政府は、このガイダンス<sup>1</sup>と、PPP 暫定最終規則、および、現時点で有効な後続の法規制に適合している貸し手の PPP 措置に対して、異議を申し立てることはありません。

1. **質問:**PPP 暫定最終規則の第 3.b.iii 項には、貸し手は「借り手により申請時に提出された給与書類を精査して、毎月の平均人件費 (ドル) を確定する」必要があることが規定されています。この条項は各借り手の計算を再現することを貸し手に義務付けるものですか。

**回答:**違います。人件費を正確に計算することは借り手の責任であり、借用申請書上の人件費計算が正確であることは借り手が証明します。貸し手は、適切な時期に誠意を持って、貸し手の計算内容と、平均月間人件費に関する証明書類を精査することを要求されます。例えば、公認の第三者である給与処理者が作成した給与報告書に基づいて、人件費計算に対する最小限の精査を行うことは合理的と言えます。さらに、PPP 暫定最終規則に示されている通り、貸し手は借り手の説明 (人件費から除外すべき金額に関する説明など) に頼ることができます。

貸し手は、借り手の計算における間違いや、借り手の証明書類における重大な証拠の欠落を見つけた場合、借り手と協力して問題の是正に当たるべきです。<sup>2</sup>

2. **質問:**中小企業 (中小企業法 (合衆国法典第 15 編第 632 条) の第 3 条で定義されている) では、PPP の適格な借り手となる従業員が 500 名未満でなければならないのですか。

**回答:**違います。中小企業は、中小企業法 (合衆国法典第 15 編第 632 条) 第 3 条における「中小企業」の法規制上の既存の定義を満たしている限り、従業員数が 500 名以上であっても、適格な借り手になることができます。企業は、その第一次産業に対応する SBA 従業員/収益ベース規模基準を満たしていれば、借り手としての資格を得ることができます。産業規模基準については、[www.sba.gov/size](http://www.sba.gov/size) で確認できます。

<sup>1</sup> 本書は、本書の基盤となる法規制とは無関係な法律の効力を引き継いでいません。

<sup>2</sup> 質問 1 (2020 年 4 月 3 日公開)

2020年5月13日現在

加えて、企業は、2020年3月27日現在で、SBAの「代替規模基準」の2つの条件:(1) 自社の最高有形純資産が1500万ドル以下であり、かつ(2) 申請日前の2会計年度の間で連邦所得税後の平均純利益（逸失損失を除く）が500万ドル未満であるという両条件を満たせば、中小企業として給与補償プログラムを受ける資格を得ることができます。

中小企業法（合衆国法典第15編第632条）の第3条に定める中小企業として資格を得ている企業は、特に適格性を欠く場合を除き、PPPローンに対する適格性を借用申請書にて誠実に証明できます。

3. **質問:**私の会社は、PPPに参加するために、中小企業（中小企業法（合衆国法典第15編第632条）の第3条で定義されている）として資格を取得する必要がありますか。

**回答:**いいえ。中小企業であることに加え、米国内に主たる事業所があつて従業員数が500名未満である場合、または、従事している産業のSBA従業員ベース規模基準を満たしている場合、その企業にはPPPローンを受ける資格があります。同様に、内国歳入法（IRC）の第501(c)(3)項に規定されている有資格の非課税・非営利組織、IRCの第501(c)(19)項に規定されている非課税の退役軍人組織、および、米国内に主たる事業所を持っており従業員が500名未満である、または従事している産業のSBA従業員ベース規模基準を満たしている、中小企業法の第31(b)(2)(C)項に規定の部族企業も、PPPローンを利用できます。

4. **質問:**貸し手は、連邦規則集（C.F.R.）第13編第121.301条(f)による提携規則の適用可能性に関して独自の決断を行うことを義務付けられていますか。

**回答:**いいえ。どの事業体（存在する場合）がその関連会社であるかを特定することと、借り手とその関連会社の従業員数を特定することは、借り手の責任です。貸し手は、借り手による証明に頼ることを許されています。

5. **質問:**借り手には、連邦規則集（C.F.R.）第13編第121.301条(f)によりSBAの提携規則の適用が義務付けられていますか。

**回答:**はい。借り手は、SBAの提携に関する暫定最終規則で定められている提携規則を適用しなければなりません。借り手は、PPPローンを受ける資格があることと、有資格が、中小企業法（合衆国法典第15編第632条）の第3条に定義されている中小企業であることを意味していること、または提携規則の適用後（適用可能な場合）に、該当するSBA従業員/収益ベース規模基準を満たしていること、もしくはSBAの代替規模基準の条件を満たしていることを意味していることを、借用申請書において証明する必要があります。また、SBAの既存の提携例外事項（連邦規則集第13編第121.103条(b)(2)の例外事項など）がPPPに適用されます。

2020年5月13日現在

6. **質問:**所有権に基づく提携規則（連邦規則集第13編第121.301条(f)(1)）では、株主が、定足数を阻止する権利または取締役や株主による行動を妨害する権利を保有している場合に、SBAは社内の少数株主をその会社の支配者と見なすことが定められています。少数株主は、取消不能でこれらの権利を放棄した場合であっても、この会社の関係者と見なされますか。

**回答:**いいえ。社内の少数株主が連邦規則集第13編第121.301条(f)(1)に定める既存の権利を取消不能で放棄した場合、その株主はその会社の関係者ではなくなりません（提携規則を発動させるその他の関係性はないものと仮定）。

7. **質問:**CARES法では、年収10万ドルを超える従業員給与が人件費の定義から除外されています。この除外はすべての従業員給付金に適用されますか。

**回答:**いいえ。年収10万ドルを超える給与の補償除外は、現金以外の手当ではなく、現金報酬に対して適用されます。現金報酬には、

- 確定給付型年金や確定拠出型年金に対する雇用主の拠出金、
- グループ医療保険で構成される従業員福利厚生（保険料を含む）の給付金（保険料を含む）、
- 従業員所得に基づいて課される州・地方税の支払金が含まれます。

8. **質問:**有給病欠休暇もPPPローンの対象になりますか。

**回答:**はい。PPPローンは、従業員休暇、育児休暇、家族休暇、療養休暇、病欠休暇に対するコストを含む人件費を対象としています。ただし、CARES法では、家族優先コロナウイルス対策法（公法116-127）の第7001条と第7003条により控除が認められている正規の病欠休暇と家族休暇の賃金が除外されています。有給病欠休暇の払い戻し可能控除については[こちら](#)を参照してください。

9. **質問:**私の会社は、4月から6月に活動が活発になる季節的な事業を展開している小企業です。この期間の活動を考慮すれば、我が社の事業を正確に映し出すことができます。2020年2月15日の時点では私の小さな会社の活動は完全には活発ではありませんでした。それでも私には適格性がありますか。

**回答:**貸し手は借り手の適格性を評価する際に、季節事業者である借り手が、2020年2月15日の時点、または2019年2月15日から2019年6月30日までの8週間に営業していたかどうかを考慮することができます。

10. **質問:**適格な借り手が、給与処理と給与税の申告を請け負う給与計算代行業者や熟練作業派遣組織（PEO）などといった第三者支払人と契約を締結している場合はどうなりますか。

**回答:**PEOまたは同様の給与計算代行業者を利用している適格な借り手には、州の登録法により、PEOまたはその他の給与計算代行業者の雇用主番号（EIN）を使って賃金とその他のデータを申告することが義務付けられているということを、SBA

は認識しています。これらの場合、給与計算代行業者は給与書類を提供しますが、この書類には、IRSに申告された貸し手の従業員の賃金と給与税額が記載されており、これらは許容されるPPPローン用給与書類と見なされます。スケジュールR（フォーム941）の関連情報、総合フォーム941提出者向け配分スケジュールの関連情報、PEOまたは他の給与計算代行業者のフォーム941に添付されている関連情報、雇用主の四半期連邦税申告書の関連情報など、使用できる関連情報は使用すべきです。適格な借り手は、このような情報を入手できない場合、賃金と給与税の金額が記載されている明細書を給与計算代行業者から入手してください。また、適格な借り手の従業員は、その借り手の給与計算代行業者またはPEOの従業員と見なされることはありません。

11. **質問:**貸し手は、借り手の代理で署名する権限が与えられている個人による署名を受け入れても良いのでしょうか。

**回答:**はい。ただし借り手は、借用申請書に記載されている通り、ローンを求めている会社の代理で署名できるのはその会社の正式な代表者に限られることを念頭に置いておくべきです。「申請者の正式な代表者」として個人が行った署名は、その署名者には認可の判断を下す権限が与えられていることを貸し手と米国政府に対して表明するものです。この場合の認可には、申請者に関する認可と、申請者の株式の20%以上を保有する各株主に関する認可が含まれます（借用申請書に記載）。貸し手は、この表明を信頼し、それに基づいて個人の署名を受け入れることができます。

12. **質問:**現在の不安定な経済状況を考えると、私の小企業の運営を支援するためにローンを求める必要があります。しかし私は、かなり昔の話ですが重大な罪を認めたことがあります。そんな私でもPPPを受ける資格がありますか。

**回答:**はい。企業が適格でない場合というのは、申請企業の株式の20%以上を保有している株主が、現時点で投獄されている、保護観察期間中である、または仮釈放中である場合、起訴、犯罪情報、罪状認否、またはある管轄区域内に正式な刑事責任を持ち込むためのその他の手段の対象となっている場合、あるいは、過去5年以内に何らかの重犯罪について有罪判決を受けたことがある、有罪を認めたことがある、不抗争の答弁を行ったことがある、公判前ダイバージョンに入ったことがある、または仮釈放か執行猶予（判決前の執行猶予を含む）を受けたことがある場合に限られます。

13. **質問:**貸し手は、独自のオンラインポータルを導入を完了させるために、独自のオンラインポータルや自作の電子申請書を使用して、借用申請書の含まれるものと同様の情報と証明書類を収集してもよいのでしょうか。

**回答:**はい。貸し手は独自のオンラインシステムや、自作の申請書を使用して、借用申請書と同じ情報を求める（同じ言語を使用）ことができます。ただし貸し手はSBAのインターフェースを使用してSBAにデータを送信する必要があります。

14. **質問:**借り手は従業員数と人件費を決定してローンの最高額を計算するのに、どのくらいの期間を費やすべきですか。

**回答:**一般的に、借り手は過去12ヶ月間または2019暦年のいずれかのデータを使用して総人件費を計算することができます。季節的事業者の場合、申請の際には、2019年2月15日または2019年3月1日から2019年6月30日までの平均月間人件費を使用できます。2019年2月15日から2019年6月30日までの期間に営業していなかった申請者については、2020年1月1日から2020年2月29日までの期間の平均月間人件費を使用できます。

借り手は、従業員ベース規模基準の適用を目的として、上記と同じ期間の平均雇用者数を使用して従業員数を決定することができます。あるいはSBAの通常の計算、つまり、ローン申請日までの12暦月間における1給与期間当たりの平均従業員数（会社が12か月間営業していない場合には、会社の営業中の各給与期間に対する平均従業員数）を使用することもできます。

15. **質問:**適格な借り手が独立請負業者または個人事業主に対して支払った金額は、適格な借り手による人件費計算に含めるべきですか。

**回答:**いいえ。適格な借り手が独立請負業者または個人事業主に対して支払った金額は、適格な借り手の人件費から除外すべきです。ただし、独立請負業者または個人事業主は、適用される要件を満たしていれば、PPPのローンを受けることができます。

16. **質問:**借り手は、最高ローン額、許容されるPPPローン使用、放棄できるローン額の目的のために人件費を決定する際に、どのようにして連邦税の割合を定めるべきですか。

**回答:**CARES法では、人件費は、連邦保険拠出法（FICA）に基づく雇用主と従業員の各分担金や、従業員の所得から差し引かれる所得税などといった連邦税の控除・付加に関わらず（つまり控除も課税も含めない）、総額ベースで計算します。したがって、従業員に課される税は人件費から差し引かれず、雇用主によって天引きされる必要がありますが、給与税における雇用主の分担金は人件費には含まれません。例えば、1か月当たりの総賃金として4,000ドルを稼ぐ従業員について、この月給から連邦税として500ドルが差し引かれた場合、人件費は4,000ドルとして計上されます。雇用主は3,500ドルを受け取り、残りの500ドルが連邦政府に支払われます。正し、賃金の4,000ドルに対して雇用主側に課される連邦給与税は、法律により人件費から除外されます。<sup>3</sup>

---

<sup>3</sup> CARES法（合衆国法典第15編第636条(a)(36)(A)(viii)）の「人件費」の定義からは、2020年2月15日から2020年6月30日までの期間に対して定義されている「対象期間中に1986年の内国歳入法第21章、第22章または第24章により付加または控除された税」が除外されています。前述のとおり、SBAはこの法定除外事項の意味を、人件費が、雇用主に課されるか従業員賃金から天引きされる連邦税を差し引くこと

17. **質問:**私はPPP暫定最終規則の2020年4月2日公示版に基づいてローン申請の提出または承認を行いました。この「よくある質問」の最新のガイダンスに基づいて何らかの対処が必要でしょうか。

**回答:**いいえ。借り手と貸し手は関連申請時に有効な法律、規則、ガイダンスに頼ることができます。ただし、過去に提出したローン申請がまだ処理されていない借り手は、この「よくある質問」に反映されている説明に基づいて、ローン申請を修正できます。

18. **質問:**既存の顧客のためのPPPローンは、金融犯罪取締ネットワーク（FinCEN）規則CDDの目的により新たな信用取引と見なされますか？貸し手は、既存の顧客に関してこの規則の要件に従って、受益所有権情報の収集、認定または検証を行う必要がありますか。

**回答:**PPPローンは既存の顧客に対して組まれており、必要な情報の検証が過去に行われている場合は、この情報の検証を再び実施する必要はありません。

さらに、PPPプログラムへの参加資格があり、連邦保険に加入している預貯金取扱金融機関と信用金庫は、既存の顧客の受益所有権情報をまだ収集していない場合、新しいPPPローンを申請している既存の顧客の受益所有権情報を収集して検証する必要はありません。ただし、BSAコンプライアンスに対する貸し手のリスクベースアプローチにより示されている場合を除きます。<sup>4</sup>

19. **質問:**貸し手はSBAから支給された約束手形を使用する必要がありますか。自分の手形は使用できませんか。

**回答:**貸し手は自分の約束手形もSBA形式の約束手形も使用できます。

20. **質問:**PPPの債権放棄額は、借り手の8週間の人件費によって異なります。この8週間の開始日はいつですか。

**回答:**この8週間は、貸し手が借り手に対してPPPローンの最初の支払いを行う日に開始となります。貸し手はローン承認日から10暦日以内にローンの初回の支払

---

なく、総額ベースで計算されることと解釈しています。このような雇用主側の税は通常、雇用主側の給与税とは異なり、従業員手取り給与における控除として表されます。つまり人件費の定義から除外されるということは、人件費は、雇用主に課される税または従業員賃金から差し引かれる税に基づいて削減されないということです。この解釈は、法律の税に合致しており、労働者への給与の支払いと雇用の確保という立法目的を明確に示しています。さらに、借り手の最高ローン額を決定するための基準期間が2020年2月15日から2020年6月30日までの期間よりもかなり前になり、かつ、正当なローン利用と債権放棄額を決定するために、借り手が正当なローン利用における制限の対象となる期間が基準期間を超える可能性があるため、この法定除外事項は、課税や税控除に関して、上記の期間中だけでなくいつでも適用されます。

<sup>4</sup> 質問 2 - 18 (2020年4月6日公開)

いを行わなければなりません。<sup>5</sup>

21. **質問:**貸し手はPPP債権を発行するために別のSBA承認書を用意する必要がありますか。

**回答:**いいえ。貸し手はSBAによるPPP債権の保証のために別のSBA承認書を用意する必要はありません。ただし貸し手は、PPP債権を発行して各PPP債権の債権番号を受領するために、SBAフォーム2484（給与補償プログラムの貸付申請フォーム）<sup>6</sup>を作成しておく必要があります。貸し手は、債権の分割償還や公開に関連する条件を含む条件を、PPPローンの約束手形に含めることができます。これらの条件は、CARES法の第1102条と第1106条、PPP暫定最終規則/ガイダンス、およびSBAフォーム2484に矛盾するものではありません。

22. **質問:**私は、PPP暫定最終規則の適用基準をすべて満たしている非銀行系の金融業者です。PPP貸し手として自動的に登録されるのでしょうか。SBAと財務省は、PPP貸し手としての参加申請の承認審査にどのような基準を使用するのですか。

**回答:**PPP融資オプションの範囲を広げて、アメリカ国内の中小企業を支援するためにPPPローンが支払われるスピードを高めるために、現時点で7(a)貸し手ではない貸し手に対して申請を奨励しています。金融工学ソリューションにより、PPPの実施における効率性と金融包摂を促進できることが分かっています。申請者は[NFRLApplicationForPPP@sba.gov](mailto:NFRLApplicationForPPP@sba.gov)からSBAフォーム3507と関連資料を提出します。SBAフォーム3507を提出してもPPPに自動的に登録されません。SBAと財務省が、非銀行系や保険未加入の預貯金取扱金融機関である貸し手から提出された各申請書を審査し、SBAの保証によって構築されたPPPローンの処理、完了、分配、返済に必要な資質がその申請者にあるかどうかを判断します。SBAは決定を下す前に申請者に追加情報を要求することがあります。

23. **質問:**フランチャイズの場合、1000万ドルの資本と提携に関する規則はどのように機能しますか。

**回答:**SBAフランチャイズディレクトリに記載されているフランチャイズブランドの場合、各フランチャイズ加盟店が適用される規模基準を満たしていれば、個別にPPPローンを申請できます。（フランチャイズ主宰者はフランチャイズ加盟店の代理で申請することはありません。）PPPローンの1000万ドルの資本は、フランチャイズ加盟店ごとの限界であり、各加盟店が申請できるPPPローンは1件に限られます。

フランチャイズの主宰者と加盟店間の提携によりディレクトリへの記載が却下されているフランチャイズブランドは、PPPローンを受けるために記載を要請するこ

---

<sup>5</sup> 質問 19 - 20（2020年4月8日公開）

<sup>6</sup> 貸し手は、ETranシステムを通じてローンの手続きを完了することでこの要件を満たします。フォーム2484の物理的コピーの送信や保存は不要です。

2020年5月13日現在

とができます。SBAは、ディレクトリへの記載を要請しているフランチャイズブランドに対して、PPPに参加させるために提携規則を適用することはありませんが、ディレクトリへの記載についてそのブランドに適格性があることは認めます。

24. **質問:**ホテルとレストラン（および72で始まる北米産業分類システム（NAICS）コードが割り当てられている企業）の場合、1000万ドルの資本と提携に関する規則はどのように機能しますか。

**回答:**CARES法において、72で始まるNAICSコードが割り当てられている単一の事業体（ホテルとレストランを含む）と、物理的位置1か所当たりで雇用している従業員数が500名以下である単一事業体には、PPPローンを受ける資格があります。

加えて、72で始まるNAICSコードが割り当てられている事業体と、雇用している総従業員数が500名以下である事業体には、SBAの提携規則（連邦規則集第13編第121.103条と第121.301条）が適用されません。したがって、親会社に所有されているホテルまたはレストランの各店舗が別の法人である場合、雇用している従業員数が500名以下であるホテルまたはレストランの各店舗は、固有のEINを使用するのであれば、別個のPPPローンに申請できます。

各事業体が申請できるローン件数は1件のみであるため、適格な各事業体に対し、ローン額の上限として1000万ドルが適用されます。次の例で、これらの原則がどのように適用されるのかを説明します。

**例1.**X社は複数のレストランを直接所有しており、関連会社を持っていません。

- X社は、雇用している従業員数が1店舗当たり500名以下であれば、全店舗で雇用している総従業員数が500名を超えていてもPPPローンを申請できます。

**例2.**X社はY社とZ社を完全に所有しています（したがってX社、Y社、Z社はすべて別の1つの企業の関連会社です）。Y社とZ社は1件ずつレストランを所有しており、それぞれの店舗の従業員数は500名以下です。

- Y社とZ社は、それぞれの従業員数が500名以下であるため、個別にPPPローンに申請することができます。Y社とZ社はそれぞれの従業員数が500名以下であり、食品サービス業（72で始まるNAICSコード）であるため、両社には提携規則は適用されません。

**例3.**X社はY社とZ社を完全に所有しています（したがってX社、Y社、Z社はすべて別の1つの企業の関連会社です）。Y社は400名の従業員を抱えるレストランを所有しています。Z社は400名の従業員を抱える建設会社です。

- Y社は従業員数が500名以下であるため、PPPローンを受ける資格があります。Y社は従業員数が500名以下であり、食品サービス業（72で始まるNAICSコード）であるため、Y社には提携規則は適用されません。

- Z社は建設業を営んでいるため、提携規則の権利放棄が適用されません。SBAの提携規則（連邦規則集第13編第121.301条(f)(1)および(3)）により、Y社とZ社は、X社によって完全に所有されておりX社の共同統制下にあるため、別の1企業の関連会社です。つまり、Z社の従業員をX社とY社の従業員に加えることでZ社の規模が決定されることになるので、Z社の従業員数は関連会社と合わせて500名を超えると見なされます。ただし、Z社がX社とY社を含めてSABAの適用される別の規模基準（質問2で説明）を満たしていれば、Z社には中小企業としてPPPローンを受ける資格がある可能性があります。

25. **質問:**銀行秘密法により、情報系の貸し手には、PPPを申請する会社から、各社の持合株式を20%以上所有している各所有者に関する情報（所有者の名前、職位、所有権（%）、TIN、住所）を収集することと、受益所有権情報（25%の所有権基準値がある）を収集するという貸し手の義務を満たすことが義務付けられていますか。

**回答:**

既存の顧客を持つ貸し手について:20%以上の持分権を保有する所有者の受益所有権情報の収集に関して、PPPローンが既存の顧客に対して組まれる予定で、貸し手がすでに必要情報を検証している場合、貸し手はその情報を再び検証する必要はありません。さらに、PPPプログラムへの参加資格があり、連邦保険に加入している預貯金取扱金融機関と信用金庫は、既存の顧客の受益所有権情報をまだ収集していない場合、新しいPPPローンを申請している既存の顧客の受益所有権情報を収集して検証する必要はありません。ただし、銀行秘密法（BSA）コンプライアンスに対する貸し手のリスクベースアプローチにより示されている場合を除きます。

新規の顧客を持つ貸し手について:新規の顧客について、申請する企業の持合株式を20%以上保有しているすべての自然人から貸し手が受益所有権情報（所有者の名前、職位、所有権（%）、TIN、住所、生年月日）を収集することは、適用されるBSA要件とその収集が規定されているFinCEN規制に適合するものと見なされます。申請する企業の20%以上の持分権で、事業体またはその他の法人に属するものがある場合、貸し手はその事業体から該当する受益所有権情報を収集する必要があります。受益所有権に関する要件についてご質問がある方は、<https://www.fincen.gov/resources/statutes-and-regulations/cdd-final-rule>にアクセスしてください。新規顧客から収集した受益所有権情報の詳しい検証に関する決定は、BSAコンプライアンスに対する貸し手のリスクベースアプローチに従って行うべきです。<sup>7</sup>

26. **質問:**1つの企業の10%以上の株式を保有している個人事業主、パートナー、役員、取締役または株主が、現職のSBA従業員、国会議員、立法部門または司法機関の任命公務員/従業員、SBA諮問機関のメンバー/従業員またはSCOREのボランティア

---

<sup>7</sup> 質問 21 - 25 (2020年4月13日公開)

ア、あるいは、前任者の世帯員である場合、SBA規制では、企業に対するSBA支援（災害支援以外）のためのSBA行動規範委員会（SCC）による承認を義務付けています。これらの事業体は、PPPローンの対象となるためにSCCの承認を得る必要がありますか。

**回答:**SCCはこれらの事業体に対するPPPローンの全面承認を承認しているので、PPPプログラムではSCCによる追加措置は不要です。

27. **質問:**1つの企業の10%以上の株式を保有している個人事業主、パートナー、役員、取締役または株主が少なくともGS-13またはこれに相当する等級を持つ別の官庁または政府機関の従業員である場合、あるいは、前任者の世帯員が上記従業員である場合、SBA規制により、事業体に対するSBA支援（災害ローン以外）を提供する前に、関連官庁または軍事部門による異議なし声明書が要求されます。この要件はPPPローンに適用されますか。

**回答:**いいえ。SCCは、PPPローンに関して別の官庁や政府機関からの異議なし声明書が必須ではないとしています。

28. **質問:**貸し手は、必要な借用書類と人件費計算を精査するという自身の責任を果たす前に、E-Tranを通じてPPPローン申請をSBAに提出できますか。

**回答:**いいえ。貸し手は、E-TranでPPPローン申請を提出する前に、借用申請書に記載されている情報と証明書類を収集し、PPP暫定最終規則の第3.b.項(i)-(iii)に定められている貸し手の義務を果たしておく必要があります。人件費の確定に関する貸し手の責任については、暫定最終規則と質問1を参照してください。

E-Tranでの提出の前にこれらの情報収集と義務の遂行が必要になることを理解していなかった貸し手は、2020年4月14日より前にE-Tranで提出した申請書を撤回する必要はありませんが、それらの申請書に関する貸し手の責任を可能な限り速やかに（ローン手続きの完了までに）遂行しなければなりません。<sup>8</sup>

29. **質問:**借り手は、電子署名法により許可されているスキャンした文書コピーや、電子署名、電子同意を使用できますか。

**回答:**はい。すべてのPPP貸し手は、署名されているローン申請書のコピー、SBAフォーム2483により要求されている情報と証明書が記載されている書類のコピー、PPPローン用の約束手形をそれぞれスキャンしたデータを受け入れることができます。貸し手はさらに、国際および国内商取引における電子署名法（P.L.106-229）の要件に適合している電子同意や電子署名であればどのような形式でも受け入れることができます。

電子署名が実行不可能である場合には、湿潤インクで書かれた署名を署名者に直

---

<sup>8</sup> 質問 26 - 28 (2020年4月14日公開)

接連絡を取ることなく取得する際に、貸し手は適切な手順を踏んで、適切な当事者がその文書を作成したことを確認すべきです。

このガイダンスは、貸し手の主要な連邦規制機関による署名要件を含め、他の適用法により課されている署名要件に優先するものではありません。<sup>9</sup>

30. **質問:**貸し手は PPP ローンを流通市場で販売できますか。

**回答:**はい。PPP ローンは、完全に分配された後であればいつでも流通市場で販売できます。流通市場での PPP ローンの販売に SBA の承認は不要です。流通市場で販売される PPP ローンは、SBA により 100%保証されます。PPP ローンは流通市場において額面の割増価格または割引価格で販売できます。<sup>10</sup>

31. **質問:**進行中の事業を支援するために適切な資金源を持つ大企業により所有されている事業体には、PPP ローンを受ける資格がありますか。

**回答:**すべての借り手は、適格性を見極めるために適用される提携規則を再確認する必要があります。ローン申請時にはさらに、CARES 法と PPP 規制により構築された基準に従って PPP ローンを経済的必要性を判断する必要があります。CARES 法により、借り手が別の場所で信用を獲得できない状態でなければならない（中小企業法第3条(h)）という一般要件が一時的に中断されますが、それでも借り手は誠意を持って各自の PPP ローン要請の必要性を証明する必要があります。すべての借り手は、特に PPP 申請書を提出する前に、「現在の不安定な経済状況により、申請者の進行中の事業を支援するためにはこのローン要請が必要になる」ことを示した必須の証明書を慎重に再確認すべきです。借り手は、各自の現在の営業活動と、大きな弊害を受けない方法で進行中の事業を支援できるだけの十分な別の資金源を調達できる能力を考慮した上で、誠意を持ってこの証明書を作成する必要があります。例えば、時価総額が大きく資本市場にアクセスできる公開会社が誠意を持って必要な証明書を作成できるという可能性は少なく、このような会社は、要請があれば SBA に自社の証明の基盤を示せるように準備をしておくべきです。

貸し手はローン要請に必要性に関する借り手の証明を信頼できます。このガイダンスが発行される前に PPP ローンに申請していて、2020年5月7日までにローンを完済する借り手については、SBA は、誠意を持って必要な証明を行ったものと見なします。<sup>11</sup>

32. **質問:**補償の一環として従業員に支払われた住宅給付金または住宅手当のコストは、人件費に加算されますか。

---

<sup>9</sup> 質問 29 (2020年4月15日公開)

<sup>10</sup> 質問 30 (2020年4月17日公開)

<sup>11</sup> 質問 31 (2020年4月23日公開)

**回答:**はい。人件費には、従業員1名当たりの年間補償限界10万ドルの対象であり、従業員に現金で支払われたあらゆる補償金が含まれます。

33. **質問:**既存のガイダンスで、各従業員の主たる住居が米国内にあるかどうかを PPP 申請者と貸し手が判断する際に役立つものはありますか。

**回答:**PPP 申請者と貸し手は、各従業員の主たる住居が米国内にあるかどうかを判断する際に、IRS 規制（連邦規則集第 26 編第 1.121-1 条(b)(2)）を検討することができます。

34. **質問:**農業生産者、農場経営者、牧場経営者には PPP ローンを利用できる資格がありますか。

**回答:**はい。農業生産者、農場経営者、牧場経営者は、(i) 従業員数が 500 名以下の会社である場合、または (ii) 平均年間収益 100 万ドルという収益ベース規模基準の範囲内に収まる会社である場合に、PPP ローンを利用できる資格があります。

さらに農業生産者、農場経営者、牧場経営者は、各自の事業が SBA の「代替規模基準」を満たしている場合、中小企業として PPP ローンを利用できる可能性があります。「代替規模基準」は現在、(1) 自社の最高純資産が 1500 万ドル未満であること、および (2) 申請日前の 2 会計年度の間で連邦所得税後の平均純利益（逸失損失を除く）が 500 万ドル未満であることを条件としています。

これらの条件のすべてに関して、申請者は各自の関連会社を計算に含める必要があります。（PPP に関して適用される提携規則への[リンク](#)）

35. **質問:**農業協同組合とその他の形式の協同組合には PPP ローンを受ける資格がありますか。

**回答:**他の PPP 適格性要件を満たしている限り、小規模な農業協同組合とその他の協同組合は PPP ローンを受けることができます。<sup>12</sup>

36. **質問:**CARES 法で設定されている閾値「従業員 500 名以下」または同法によるその他の適用閾値に従って借り手の適格性を決定するために、借り手は従業員数として、従業員全員を計上するのでしょうか。それともフルタイムに相当する従業員のみを計上するのでしょうか。

**回答:**ローン適格性の目的により、CARES 法では、「フルタイム、パートタイムまたはその他の勤務制で雇用されている個人」を含めるために、従業員という用語を定義しています。したがって借り手は、適格性閾値の目的により、従業員数を決定するにはパートタイム従業員を含めた全従業員数を計算する必要があります。例えば、借り手が 200 名のフルタイム従業員と 50 名のパートタイム従業員（1

---

<sup>12</sup> 質問 32 - 35（2020年4月24日公開）

2020年5月13日現在

名当たり週 10 時間勤務) を抱えている場合、その借り手の全従業員数は 250 名になります。

一方、CARES 法では債権放棄の目的により、「フルタイム相当従業員」の基準を使用して、人員を削減した場合に債権放棄額がどれくらい低下するかを見極めます。<sup>13</sup>

37. **質問:**進行中の事業を支援するために適切な資金源を持つ民間企業により所有されている事業体には、PPP ローンを受ける資格がありますか。

**回答:**質問 31 の回答を参照してください。<sup>14</sup>

38. **質問:**CARES 法第 1102 条では、「2020 年 2 月 15 日の時点で営業」していた申請者しか PPP ローンを利用できないと規定されています。2020 年 2 月 15 日の時点で営業していたが 2020 年 2 月 15 日以降に所有権が変わった企業には、PPP ローンを利用する資格がありますか。

**回答:**はい。2020 年 2 月 15 日の時点で営業しており、その他の適格性基準を満たしているということであれば、所有権の変化の有無にかかわらず、その企業には PPP ローンを申請できる資格があります。加えて、2 月 15 日の時点で営業していた企業の実質上全ての資産を通じて所有権の変化が発生した場合、所有権の変化により新たな納税者番号割り振られたとしても、その資産を獲得する企業が 2020 年 2 月 15 日の後まで営業していない状態であったとしても、この資産獲得企業には PPP ローンを申請できる資格があります。この資産獲得企業は、先行販売企業の営業を維持している場合、PPP 申請を目的として、過去の人件費と先行販売企業の従事者数に頼ることができます。ただし、先行販売企業が過去に PPP ローンに申請して PPP ローンを受けたことがある場合はこれに該当しません。長官は大臣と相談の上、「2020 年 2 月 15 日の時点で営業していた」企業という要件はその企業の事業の経済的実体に基づいて適用すべきであると判断しています。

39. **質問:**SBA は個別の PPP ローンファイルを審査しますか。

**回答:**はい。質問 31 において、SBA は全借り手に対し、PPP ローンを受けるために必要な重要証明について再認識させました。PPP ローンの対象が困窮している適格な借り手に厳密に限定されるようにするために、SBA は財務省との協議の上、借り手の債権放棄申請を貸し手が提出した後、200 万ドルを超えるローンを審査し、他のローンについても適宜審査することを決定しました。この手続きの実施に関する追加ガイダンスが近日中に公開される予定です。

SBA によるローンファイル審査の結果は、貸し手が給与補償プログラム規則 (2020 年 4 月 2 日) の第 III.3.b 項(i)~(iii)に規定されている貸し手の義務 (質問

<sup>13</sup> 質問 36 (2020 年 4 月 26 日公開)

<sup>14</sup> 質問 37 (2020 年 4 月 28 日公開)

1で詳しく説明)を果たしたローンに対してSBAが行う保証に影響するものではありません。<sup>15</sup>

40. **質問:**借り手が従業員を一時解雇して同じ従業員に再雇用を提案したが断られた場合、借り手のPPP債権放棄(CARES法第1106条およびSBAが実施している規則とガイダンスに従う)は減額されますか。

**回答:**いいえ。債権放棄に関する同法の限界の僅少な免除を認める規制を定めるための長官と大臣の権利行使(CARES法第1106条(d)(6))として、SBAと財務省は暫定最終規則を発令する意向を示しています。この規則は、CARES法の債権放棄減額計算から再雇用の提案(同一給与/賃金、同一勤務時間)を受けた借り手一時解雇された従業員には適用されません。暫定最終規則では、借り手がこの除外事項の対象となるには、誠意を持って再雇用提案書を作成する必要があります。その提案を従業員に断られた場合は借り手がその件を文書化する必要があります。従業員と雇用主は、再雇用の提案を断った従業員が継続的な失業補償を受ける資格を失う可能性があることを認識しておくべきです。

41. **質問:**季節的事業を営む雇用主が2019年5月1日から2019年9月15日までの12週間を利用して、2020年4月27日に財務省が定めた暫定最終規則に従って最高PPPローン額を計算することにした場合、その雇用主は借用申請書によってすべての必要な証明を行うことができますか。

**回答:**はい。申請者は借用申請書において、「申請者には、給与補償プログラムを実施する中小企業庁(SBA)により定められ、この申請書が提出された時点で有効な規則に従って、ローンを受ける資格がある」ことを証明する必要があります。2020年4月27日に財務省が定めた暫定最終規則により、季節的事業を営む借り手は、PPPにより自身が対象となるローン金額を計算するために、代替基準期間を利用できるようになりました。適用されるSBA要件を満たしており、かつ、財務省の季節労働者向け暫定最終規則を順守している申請者は、SBA規則によりPPPローンの対象者と見なされます。季節的企業における平均月収を計算するための期間について、申請者は、借用申請書の3ページ目に記載されている指示に従うのではなく、財務省の季節労働者向け暫定最終規則に定められている期間を利用することができます。

42. **質問:**内国歳入法第115条により免税されている非営利病院は、CARES法第1102条の「非営利組織」組織として補償対象と見なされますか。

**回答:**CARES法第1102条では、「非営利組織」という用語が、「1986年の内国歳入法第501条(c)(3)に規定されており、かつ、同法第501条(a)により免税されている組織」と定義されています。財務省長官は財務大臣と協議の上、内国歳入法第115条により免税されている非営利病院が、同法第501条(a)の免税の対象となるた

---

<sup>15</sup> 質問 38 - 39 (2020年4月29日公開)

めに同法第 501 条(c)(3)の規定を満たすことができるという点において一意的であるものの、上記病院は同法の別の規定によって全額免税となるため、IRS によってそのように認識されようと努めてはいないと理解しています。

長官はこの点に基づいて、内国歳入法第 115 条により免税されている非営利病院が、同法第 501 条(c)(3)に規定されている組織であり、そのために同法第 501 条(a)により免税される組織区分の範囲に収まっている場合に、その病院を第 CARES 法第 1102 条の「非営利組織」の定義を満たしている組織として扱います。<sup>16</sup>この決定を受けない限り、上記病院は借用申請書において適格性を証明できません。このアプローチは、現在のパンデミックに対する医療対応の先導を支援している事業体を含め、多様な借り手が PPP により提供されるローンを受けられるようにするという規制上の目的の達成に役立ちます。

このガイダンスは、CARES 法第 1102 条の「非営利組織」として資格を得るという目的と、CARES 法の関連する目的のみによるものであり、連邦税法上の目的による影響を及ぼすものではありません。非営利病院は、州政府または地方自治体による所有権の重要な制限に関する「約束手形、承認、提携、適格性に関する暫定最終規則」（2020年4月28日）（連邦規則第 85 編第 23450 条、第 23451 条）を含め、適用されるその他のすべての適格性基準も確認しておくべきです。<sup>17</sup>

43. **質問:**質問 31 では、借用申請書において「現在の不安定な経済状況により、申請者の進行中の事業を支援するためにはこのローン要請が必要になる」ことを示した必須の証明を慎重に再確認することを借り手に再認識させました。SBA のガイダンスと規制には、2020年4月24日よりも前に PPP ローンに申請していて、2020年5月7日までにローンを完済する借り手は、SBA により、誠意を持って必要な証明を行ったものと見なされることが規定されています。借り手は 2020年5月7日の返済期日の延期を受けることは可能ですか。

**回答:**SBA はこの免責事項により、返済期日を 2020年5月14日まで延期します。借り手はこの延期を申請する必要はありません。今回の延期は、SBA の暫定最終規則を改訂してこの免責事項を規定することで、迅速に実施されます。SBA は、2020年5月14日よりも前に証明内容を確認する方法に関して追加のガイダンスを提供する予定です。

44. **質問:**SBA の提携規則（連邦規則集第 13 編第 121.301 条(f)）は、米国内外にある関連会社の従業員数の計算に関してどのように適用されるのでしょうか。

---

<sup>16</sup> この決定では、内国歳入法第 501 条(r)に定める付帯条件と、同条項による免税の保護に関連するその他の条件を考慮する必要はありません。同法第 501 条(r)では、病院組織は、特定の地域医療要件とその他の要件を満たしていない限り、第 501 条(c)(3)の規定通りには扱われないことが定められています。しかしながら、CARES 法第 1102 条では、内国歳入法第 501 条(c)(3)のみを参照して用語「非営利組織」が定義されており、第 501 条(r)は第 501 条(c)(3)を修正する条項ではありません。したがって、第 501 条(r)は PPP の目的により、「第 501 条(c)(3)に定められている」組織かどうかの判断には適用されません。

<sup>17</sup> 質問 40 - 42（2020年5月3日公開）

2020年5月13日現在

**回答:**500名以下の従業員という PPP の規模基準の目的により、申請者は、提携規則（連邦規則集第 13 編第 121.301 条(f)(6)）の放棄や例外の対象にならない限り、自社の全従業員数と米国内外にある関連会社の従業員数を計算する必要があります。従業者ベース規模基準に基づき、中小企業法（合衆国法典第 15 編第 632 条）の第 3 条に定める「中小企業」として資格を得ようとする企業も同様の計算を行う必要があります。<sup>18</sup>

45. **質問:**免責を受けた返済期限（2020年5月14日）までに PPP ローンを返済する雇用主には、従業員保持控除を受ける資格がありますか。

**回答:**はい。PPP ローンを申請して支払いを受けており、免責を受けた返済期限（2020年5月14日）までに PPP ローンを返済する雇用主は、従業員保持控除の目的により PPP の対象ローンを受けなかったものとして対応されます。したがってこのような雇用主は、従業員保持控除の目的について適格であれば、従業員保持控除を受ける資格があります。<sup>19</sup>

46. **質問:**SBA は、借り手におけるローン要請の必要性に関する誠実な必須証明をどのようにして審査するのですか。

**回答:**すべての借り手は、PPP 申請書の提出時に、「現在の不安定な経済状況により、申請者の進行中の事業を支援するためにはこのローン要請が必要になる」ことを、誠意を持って証明する必要があります。SBA は財務省と協議の上、この問題に関して SBA による PPP ローン審査に次の免責事項を適用することを決定しました。自己の関連会社とともに<sup>20</sup>元本が 200 万ドル未満である PPP ローンを受けた借り手は、ローン要請の必要性に関して誠意を持って必要な証明を行ったものと見なされます。

現在の経済状況において、この閾値を下回るローンを組んでいる借り手は一般的に、より大きなローンを組んでいる借り手よりも、適切な資金源を調達できた可能性が低いと考えられるため、SBA はこの免責事項が適切であると判断しました。資金源がより厳しく限定されている PPP 借り手は従業員の維持と再雇用に尽力するため、この免責事項により経済の安定性も促進されます。さらに多額の PPP ローンを考えると、このアプローチにより、SBA は限りある監査要員を温存して多額のローンの審査に集中することができ、順守努力によってさらに多くの利益が生まれる可能性があります。

重要なのは、200 万ドルを超えるローンを組んでいる借り手がこの免責条件を満たしていない場合であっても、証明と SBA ガイダンスの表現の観点から、その借り

---

<sup>18</sup> 質問 43 - 44（2020年5月5日公開）

<sup>19</sup> 質問 45（2020年5月6日公開）

<sup>20</sup> この免責事項の目的により、借り手は、関連会社に関する暫定最終規則（連邦規則第 85 編第 20817 条）（2020年4月15日）で要求されている範囲で、自己の関連会社を含める必要があります。

2020年5月13日現在

手には個別の状況に基づき誠意を持って必須証明を行えるだけの十分な根拠があるかもしれないということです。SBAは過去に、200万ドルを超えるすべてのPPPローンと該当するその他のPPPローンが、PPP暫定最終規則に定められており借用申請書に記載されているプログラム要件の順守に関するSBA審査の対象になると言明しました。SBAは、この審査の過程で、借り手にはローン要請の必要性に関する必須証明を実行できるだけの十分な根拠がないと判断した場合、多額のPPPローン残高の返済を求め、その借り手には債務放棄の資格がないことを貸し手に伝えます。借り手がSBAから通知を受けた後でローンを返済した場合、SBAは、ローン要請の必要性の証明に関するSBAの決定に基づいて、行政執行と他の機関への紹介を進めません。ローン要請の必要性の証明に関するSBAの決定は、SBAのローン保証に影響を及ぼしません。

47. **質問:**2020年5月8日に公開されたSBA暫定最終規則では、PPPローンにすでに申請しており2020年5月14日までにローンの全額を返済する借り手は、SBAにより、誠意を持ってローン要請の必要性に関する必須証明を行ったものと見なされることが規定されています。借り手は2020年5月14日の返済期日の延期を受けることは可能ですか。

**回答:** はい。SBAは、借り手に質問46を確認して検討する機会を与えるために、この免責事項により返済期限を2020年5月18日まで延期します。借り手はこの延期を申請する必要はありません。今回の延期は、SBAの暫定最終規則を改訂してこの免責事項を規定することで、迅速に実施されます。<sup>21</sup>

---

<sup>21</sup> 質問 46 - 47 (2020年5月13日公開)